

ありがとう、競艇！



日本財団は、
競艇の売上を財源に
人々のよりよい暮らしを支える活動を
推進しています。



社会福祉・教育・文化などの活動への支援



海や船にかかわる活動への支援



海外における人道活動や人材育成への支援

ごあいさつ

2008年度の事業が無事、終了しました。全国の競艇ファンの皆様、さらに私たちの公益活動に参画していただいた多くの団体の皆様に心からお礼申し上げます。

私は1年の3分の1近くを途上国を中心とした海外活動に充てています。各種調査によると、世界で最も好感度の高い国は日本であり、国民の90%は日本に生まれて良かったと回答しています。訪問先で死と隣り合わせの悲惨な貧困や深刻な差別を見るたびに日本ほど素晴らしい国はないと実感しています。

しかし未曾有の不況で国や自治体のサービスが生き届かない面も増えてきており、NPOやNGOなど民間組織の活動の重要性が一層、増えています。日本財団は1962年の設立以来、公の仕事の一端を担うのを目標としてきました。引き続き努力したいと思います。

昨年は国連人権理事会で日本政府が提案した「ハンセン病の患者、回復者、家族に対する差別撤廃決議」が全会一致で採択されました。日本財団でも各国に働き掛け、北朝鮮による日本人拉致をめぐる人権決議に一貫して反対してきたキューバ、中国を含めた59カ国が共同提案国に名を連ねてくれました。歴史的快挙と自負しています。

ソマリア沖の海賊対策では与野党の国会議員や海運関係団体に呼び掛けて緊急会議を開催、この海域の主要利用国として早急に海上自衛隊艦艇を派遣するよう麻生首相に直接提言しました。これを受け政府は海上警備行動を発令して海自護衛艦2隻を現地に派遣し、現在、日本関係船舶の警護活動に当たっています。外国船の警護を可能にする海賊対処法の成立にも引き続き尽力したいと考えています。

企業のCSR活動の関連では、東証一部上場企業1700社のCSR活動の情報をウェブサイトで公開しました。今後、各企業の具体的な活動を評価、その結果も公表し、CSR活動の活発化を図りたく考えています。

日ごろの財団活動に関しては公式ウェブサイト、プロゲマガジン、さらに動画サイト「YouTube」を活用し情報公開を進めています。私自身も日常の行動をブログで公開しており、皆さまから厳しいご批判、ご意見をいただき、今後の活動に反映させたいと考えています。

同時に職員一人ひとりが社会に目を向け謙虚な姿勢で活動をすることで、希望のある社会づくりに、ささやかでも貢献できるよう頑張ってまいります。

2009年6月1日

日本財団
会長 笹川 陽平



笹川陽平ブログ <http://blog.canpan.info/sasakawa>
※活動の様子を随時更新しております。

Pick-Up 2008

競艇のお金はこんなことにも使われています。



351

名……養成したホスピスナース

急速に進む高齢社会、がん死亡率の増加などから、ホスピスや地域の医療現場などにおいて必要とされているナースが不足しています。日本財団は、緩和ケアの専門知識を身につけたホスピスナースを養成しています。



109

市町村……スポーツイベント「チャレンジデー」に参加

「チャレンジデー」とは、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民参加型のスポーツイベントです。人口規模がほぼ同じ自治体同士で15分以上継続して運動やスポーツを行なった住民の参加率(%)を競います。日本財団は、こんなユニークなスポーツイベントも支援しています。



4,555

人……海と生活とのつながりを学んだ小学生たち

東京湾の施設や船が、自分たちの生活に必要な物資を運んでくる様子に乗船して見学したり、港湾の果たす公的役割を学びました。日本財団は、子どもたちに海とのかかわりも教えています。



15

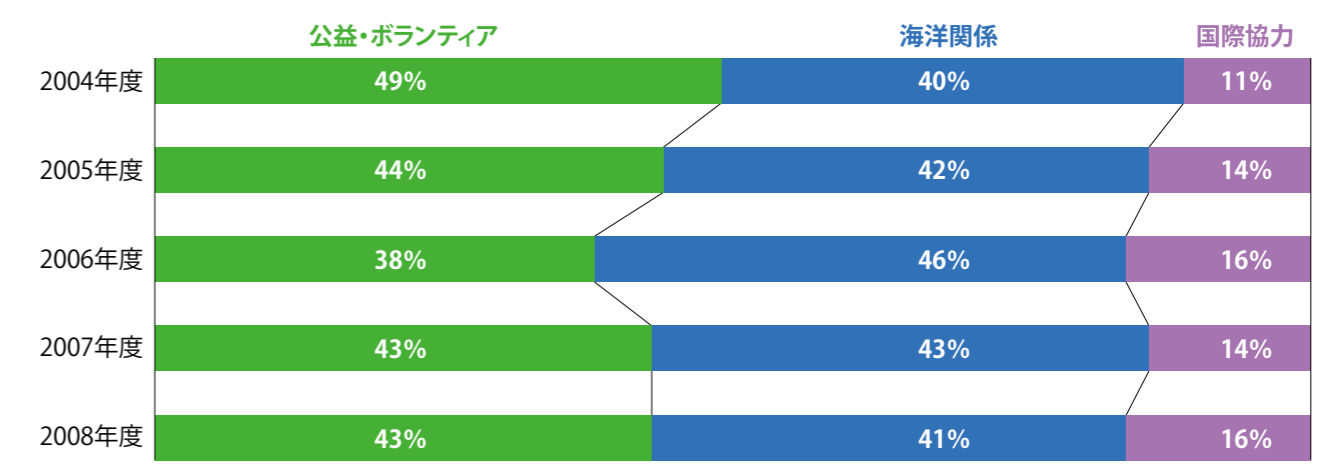
校……アジアの僻地に建設された学校

アジアには、教育を受けることのできない辺境地域がたくさんあります。日本財団は、単なる学校建設にとどまらない学校建設プロジェクトを行っています。詳しくは9ページをご覧ください。

3つの分野での支援実績推移

	公益・ボランティア			海洋関係			国際協力			総額	
	件数	支援額	%	件数	支援額	%	件数	支援額	%	件数	支援額
2004年度	3,327	12,862,441	49%	209	10,536,646	40%	54	2,823,920	11%	3,590	26,223,008
2005年度	2,714	10,002,025	44%	228	9,366,530	42%	52	3,234,744	14%	2,994	22,603,300
2006年度	3,785	11,113,617	38%	222	13,311,953	46%	57	4,687,945	16%	4,064	29,113,515
2007年度	3,222	10,823,373	43%	204	10,781,685	43%	49	3,649,208	14%	3,475	25,254,268
2008年度	3,644	9,711,635	43%	202	9,269,151	41%	59	3,624,232	16%	3,905	22,605,018

※支援額は千円未満を切り捨てて表示しています。



役立っています、競艇！

青パトが、子どもたちの安全と地域住民のボランティア活動の起点に。

団体名	内閣府認証NPO法人 日本犯罪防止事業団
支援事業名	地域防犯活動促進のための青パト*の購入
支援金額	1,300,000円

※青パトとは：自治体や防犯ボランティアが使用できるよう道路運送車両法の保安基準が緩和され、2004年12月から一定の要件を満たした車両は青色回転灯の装備が認められ、青パトと呼ばれています。

現場の声

Q 困っていたことは何ですか？

私共のNPOは、鹿児島市を中心に22台の「青パト」で防犯パトロール活動をしています。近年、鹿児島市内の「青パト」も数だけは増えてきましたが、実際に毎日活動している台数はといえば、残念ながらまだまだというのが実情です。登下校時の児童・生徒への「声掛け事案」は後を絶たず、一歩間違えば子どもたちが犯罪被害に遭うところだったという事案も多くなっています。

このような状況を踏まえ、私共のNPOでは、市内の各小学校に「青パト」を配置して、先生方や保護者の方に校区のパトロールをして頂こうと考えました。既に1台を鹿児島市立紫原小学校に貸与して校区内のパトロールをして頂いております。これに引き続き、市内の小学校に貸与しようと考えておりましたところ、日本財団の助成事業を知り、早速、申請させて頂きました。その結果、「ミニ青パト」1台の助成が決まり、鹿児島市立山下小学校に貸与し、校区内のパトロールに役立てております。

Q 競艇のお金（助成金）の効果を教えてください

青パトの貸与先である鹿児島市立山下小学校では、校長先生以下先生方全員と一部の保護者も警察の「青パト講習会」を受講し、パトロール実施者証を取得。不定期に月4、5回校区パトロールの際に役立てています。また、行事開催の際にも年間25回ほどパトロールを行っています。

自主防犯を目的としたNPOは、私共に限らず何処も資金難に喘いでいるのではないかと思います。日頃からも殆ど無い寄付が、最近の不況で更に減り、活動費を会員の会費だけでなく役員の手出しで賄わなければならない状況が続いています。そのような中、日本財団の青パト助成は本当に有難い限りであります。この制度を利用して頂き、今後も毎年1台ずつ小学校への「青パト」貸与を続け、子どもたちが悲惨な犯罪被害者とならないためのパトロールに役立てることができればと考えております。



日本財団の担当者の声

Q なぜ、この事業を支援したのか？

地域の子どもを地域で守ろうと、自家用車に青色回転灯を装着して地域のパトロールや見守り活動を始める人が増えてきたことを受けて、青パトに注目しました。地域住民が簡単に参加できるボランティア活動であり、地域住民をつなげる活動としても有効であることから、まちづくりの一つの手段としても期待して、助成を開始しました。

Q 今後の活動に期待すること

パトロールを通じて住民同士の新たな付き合いが始まり、子どもと地域に住む大人との挨拶が増え、住民同士の距離が近づくといった波及効果を期待しています。さらに、ユニークなまちづくり活動の一つの手段として、青パトを利用していただきたいと思っています。

障害があっても、車いすでも働ける施設ができました。

ありがとう、競艇!

団体名	特定非営利活動法人 楽笑
支援事業名	改修による障害者福祉サービス施設（就労移行）の整備
支援金額	4,700,000円

現場の声

Q 困っていたことは何ですか？

障害のある方と、近所の主婦や団塊世代の働き場としてパン工房と干物屋を営んでいます。また、まちづくりとして子どもを対象にパン教室や職業体験イベント等を開催しています。障害のある方を対象にヘルパー派遣も行っています。パン工房は、19年5月末にオープンし、活動を知って頂くうちに、利用を希望する障害のある方が増えたこと、中でも身体障害の方のニーズが多い・拠点が狭く、車いすが自由に行き来できない・作業する場が限られ、作業の幅が広げられない等の問題点が出てきたことで、新たな拠点が必要となりました。そこで、新しい拠点の改修をする中で、エレベーターをつけることでそれらの問題を解決し、障害のある方の日中活動の充実につなげるため、申請させて頂きました。

Q 競艇のお金（助成金）の効果を教えてください

建物の構造上、エレベーターの設置は難しかったものの、昇降機を設置することが出来、車いすの方の受け入れができるようになり、2階の作業スペースに広さがあるため、自由に動くことが出来、作業がしやすくなりました。また、麻痺のある方も、昇降機を使うことで、階段等の不安が無くなり、安心して日中を過ごして頂くことが出来るようになりました。

パン工房では、近所の主婦の働き場というニーズを取り入れ、その後、団塊世代の働き場・地場産業活性化という地域のニーズが出てきた中で、障害のある方の働き場の増加という楽笑のニーズと合致しました。しかし、まだ活動を開始して間もなく、金銭面において余裕が無かった中で、助成金を頂くことができ、改修させていただいたことで地域のニーズを形にすることができました。それにより、地域の方だけでなく、観光客や遠方からもお客様に来て頂き、楽笑の活動を知って頂き、障害のある方とそうでないかたの交流のきっかけにつながりました。



日本財団の担当者の声

Q なぜ、この事業を支援したのか？

法人のある愛知県蒲郡市三谷町は、漁港と温泉が地域資源であり、祭りや消防団などを中心とした人間関係が世代を超えて形成されている昔ながらの土地です。

地域に密着し、地域のニーズを掘り起こそうという法人の考え方から、地元産業である干物事業の担い手不足解消と新たな雇用の創出に障害者が一役買うことを目指しているところを応援したいと思ったからです。

Q 今後の活動に期待すること

地元の産業である漁業組合や観光組合とタイアップし、福祉のみならず、さまざまな分野の方と一緒に活動できる場所になること。また、福祉施設が独立的に存在するのではなく、堂々と地域の中で存在感を示していくことで、一般の方々に障害者への理解に繋がることを期待しています。



出前授業と給食で、日本の漁業と、食の安全をアピール。

団体名	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所
支援事業名	学校給食への魚食導入と出前授業の実施
支援金額	1,400,000円

現場の声

Q 困っていたことは何ですか？

(財)漁港漁場漁村技術研究所は、名前のとおり全国の漁港・漁場・漁村づくりについての調査研究を行っておりますが、近年、国民の魚食離れと伴に、各地の漁村における漁業者の減少が重要な課題となっており、これからは後継者育成も含めた活性化が急務となっております。

漁村は一般の消費者がなかなか訪れる機会が少ない地域に位置することが多く、逆に言えば、漁業者が消費者と接することが少なく、自分が獲った水産物に対しての消費者の反応が全くわからないのが実情です。そこで、都会の消費者の声を漁業者に届けることが出来れば漁業者が自分達の仕事にやりがいを感じ、後継者も育つことに繋がると考えられ、一方、都会の消費者は食の安全・安心の観点からも生産者の顔の見える水産物を望んでいることから、両者を繋げる取組が今後の魚食普及に向けた大きな課題であると考えられますが、予算の面からなかなか実践するに至らないのが実態でした。

そこで、助成金を活用することで予算面の課題をクリアし、生産地と消費地のニーズを合致させた上での魚食の普及を図るため、都会の小中学校の学校給食に新鮮な水産物を提供し、また、その水産物を漁業者がどのようにして獲っているかを出前授業で紹介する取組を実践しました。



Q 競艇のお金（助成金）の効果を教えてください

小中学校の学校給食は、給食費に制約があるため、どうしても安価な食材を選ぶことが多いので、日本で獲れた鮮度の良い水産物を遠方地から購入することが少なく本当においしい水産物を提供することが少ないのが現状です。今回、助成金により昆布等の食材を提供したことで、それらの水産物を給食の食材とすることが実現し好評であることが学校側にも認識され、徐々にですが助成がなくとも、より品質の良い水産物を食材として給食に取り入れるケースが増えてきました。また、先生に現地での漁業体験をせらうとともに、現地の漁業者を講師として都会の小中学校に派遣し、普段目にしていない切り身でなく実際の魚を使った出前授業を実施したところ、子供たちの目の色が変わり魚に対する興味が増しました。今回の取組で都内の小中学生に魚のおいしさだけでなく、漁業等の海に関する知識を広く伝えることが出来たと考えております。

日本財団の担当者の声

Q なぜ、この事業を支援したのか？

海洋教育の一環として「海と子ども達を繋ぐ」ということを考えています。日本は周囲を海に囲まれていて生活、文化と深く関わっていますが、子ども達が海と接する機会はそう多くありません。全国約3千カ所の漁港とのネットワークを持つこの団体が、東京都港区の小中学校で海に関する体験授業を実施することは、子ども達と海を繋ぐモデルケースとなる事業だからです。

Q 今後の活動に期待すること

学校での事業実施にあたっては地域の教育委員会との協力が不可欠です。子ども達が海を学ぶための環境や充実したプログラムを作るために、必要な組織とのネットワークを更に広げていき、そして全国の小中学校で多くの子ども達が海を学ぶ機会が増えていくようにと考えています。



建てるだけでなく、運営と交流で、子どもたちも育てます。

ありがとう、競艇!

団体名	特定非営利活動法人 アジア教育友好協会 (AEFA)
支援事業名	アジアの僻地における小学校の建設
支援金額	76,230,000円

現場の声

Q 活動内容を教えてください

単に「校舎」を建設するだけでなく、「学びの場」を創り、村人と共に育てていこう…AEFAは、ベトナム・ラオス・タイ少数民族の子どもたちの学習環境を整え、将来への道を拓き、学校の継続運営のための支援を行っています。

“住民参加”による学校建設

村人集会を開き、建設計画策定や作業の分担などを話し合います。建設にも、地ならしや土運び・木材提供などで協力。「おらが村の学校」という意識で参加し、建設後の運営にも携わります。

建設後の自立運営

学校完成後も、学校菜園やきのこ栽培などの課外活動、教科書の支援や先生のトレーニングなどソフト支援を行い、「学校を育て」ます。

国際交流

出前授業や作品交換などのフレンドシップ交流を通し、子どもたちの世界を広げます。また、情報共有・交換を目的に「AEFAフォーラム」を毎年開催。交流校の先生・支援者・実業家・学生などが参加しています。



Q 学校の継続運営の仕組みを教えてください

アジアの建設校と日本の学校を“交流校”として結びつけ、相互理解と友情を深めます。電気も水道もないアジア山岳離村の子どもたちとの交流は、彼らの生活ありのままを知るだけで、日本の子どもたちにさまざまな気づきを与え、徳育効果が期待されます。

現在まで、絵や絵手紙・壁新聞などの作品交換や相互の学校でスタッフによる出前授業等で国際理解を深めています。生きた現場をもつAEFAならではのオリジナル教材・国際授業が行われています。

交流を通じてアジアの様子を知った子どもたちが、アルミ缶収集や竹炭販売などの活動で得たお金を寄付、支援しているところもあります。

日本財団の担当者の声

Q なぜ、この事業を支援したのか？

学校建設事業の大きな課題は、建設後の継続的な運営です。学校は建設できても、運営費が工面できないと、文具を購入したり、窓や屋根の修理をすることができません。この事業は、上記課題を解決するための運営費サポートの仕掛けを組み込んでいるためです。

Q 今後の活動に期待すること

姉妹校提携した学校は、手紙や絵などにより交流をしています。そこには村での生活や学校の様子などが語られており、送られたお金や物がどのように使われているのかが分かります。AEFAの学校建設事業が周知され、学校・PTA・企業・NPOなどが賛同し、支援の輪がさらに広がることを期待しています。

財務報告

貸借対照表

2009年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	7,884,618
未収金	638,093
前払金	10,647
仮払金	1,485
流動資産合計	8,534,845
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地(基)	14,703,073
預金(基)	1,613,900
金銭信託(基)	10,000,000
有価証券(基)	4,175,137
基本財産合計	30,492,110
(2) 特定資産	
貸付基金	204,500,000
貸付基金引当資産	17,640,900
長期貸付金	186,859,100
業務費平衡基金引当資産	23,446,644
固定資産取得基金引当資産	3,676,104
退職給付引当資産	937,943
貸倒引当資産	650,000
貸倒引当金	▲650,950
特定資産合計	232,559,741
(3) その他固定資産	
建物	2,756,724
構築物	138,079
機械装置	89
車両運搬具	13,805
什器備品	238,855
土地	704,571
ソフトウェア	336,939
著作権	3,524
商標権	801
電話加入権	3,374
保証金	2,641
その他固定資産合計	4,199,407
固定資産合計	267,251,259
資産合計	275,786,105

(単位:千円)

科目	当年度
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,914,784
未払法人税住民税等	86,848
前受金	1,284,512
預り金	8,627
賞与引当金	40,525
流動負債合計	3,335,298
2. 固定負債	
退職給付引当金	978,601
役員退職慰労引当金	138,066
退職給付引当金	840,534
固定負債合計	978,601
負債合計	4,313,899
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	573,554
寄贈土地(指定)	553,554
寄付金(指定)	20,000
指定正味財産合計	573,554
(うち基本財産への充当額)	(573,554)
2. 一般正味財産	270,898,650
(うち基本財産への充当額)	(29,918,556)
(うち特定資産への充当額)	(231,621,798)
正味財産合計	271,472,205
負債及び正味財産合計	275,786,105

(注) 1. 会計基準変更初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

正味財産増減計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	153,885
基本財産受取利息	153,885
特定資産運用益	784,532
特定資産受取利息	784,532
受取交付金	26,824,044
事業収益	252,406
賃貸料収益	252,406
雑収益	64,818
受取利息	60,726
雑収益	4,091
経常収益計	28,079,686
(2) 経常費用	
事業費	24,079,175
貸付業務費	14,399
支払補助金	17,933,716
海外協力援助費	4,037,519
国内協力援助費	633,783
情報公開費	625,932
調査研究費	833,824
管理費	2,284,800
給与費	889,236
役員報酬	164,386
職員給	605,132
嘱託給	119,323
臨時雇賃金	393
福利厚生費	210,142
賞与引当金繰入額	40,525
職員賞与引当繰入額	40,525
退職金給付費用	121,167
役員退職慰労金	24,817
職員退職給付費用	96,350
旅費交通費	26,211
事務諸費	168,943
諸謝金	23,088
調査費	28,401
ビル運営費	252,498
減価償却費	305,343
雑費	219,240
経常費用計	26,363,976
当期経常増減額	1,715,710

(単位:千円)

科目	当年度
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
貸倒引当金取崩益	349,049
貸倒引当金取崩益	349,049
新会計基準適用に伴う過年度修正額	17,887
過年度基本財産受取利息	4,207
過年度特定資産受取利息	13,679
その他経常外収益	194,202
支払補助金返還収益	125,254
雑収益	68,947
経常外収益計	561,139
(2) 経常外費用	
固定資産売却損	77
固定資産除却損	2,646
建物除却損	441
什器備品除却損	2,205
減損損失	1,562,668
新会計基準適用に伴う過年度修正額	40,003
過年度退職給付費用	40,003
その他経常外費用	25,079
為替差損	39
雑費	25,039
経常外費用計	1,630,475
当期経常外増減額	▲1,069,336
税引前当期一般正味財産増減額	646,373
法人税・住民税及び事業税	86,848
当期一般正味財産増減額	559,525
一般正味財産期首残高	270,339,125
一般正味財産期末残高	270,898,650
II 指定正味財産の部	
指定正味財産期首残高	573,554
指定正味財産期末残高	573,554
III 正味財産期末残高	271,472,205

(注) 1. 会計基準変更初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで (単位:千円)

科目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	142,389
基本財産利息収入	142,389
特定資産運用収入	730,586
特定資産利息収入	730,586
交付金収入	26,536,353
交付金収入	26,536,353
事業収入	252,406
賃料収入	252,406
雑収入	256,100
受取利息収入	57,805
雑収入	198,294
事業活動収入計	27,917,835
2. 事業活動支出	
事業費支出	24,922,263
貸付業務費支出	14,394
補助金支出	18,336,572
海外協力援助費支出	4,633,939
国内協力援助費支出	589,820
情報公開費支出	566,622
調査研究費支出	780,913
管理費支出	1,866,725
給与費支出	895,071
福利厚生費支出	202,238
退職給付支出	75,848
旅費交通費支出	25,428
事務諸費支出	159,891
諸謝金支出	22,972
調査費支出	26,835
ビル運営費支出	251,773
雑費支出	206,664
雑支出	26,039
法人税等の支払額	62,672
事業活動支出計	26,877,701
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,134

科目	当年度
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
固定資産売却収入	208
その他の固定資産売却収入	208
特定資産取崩収入	711,011
業務費平衡基金引当資産取崩収入	299,640
退職給付引当資産取崩収入	61,371
貸倒引当資産取崩収入	350,000
投資活動収入計	711,220
2. 投資活動支出	
固定資産取得支出	93,036
固定資産取得支出	93,036
特定資産支出	3,807,152
貸付基金引当資産支出	1,600,000
業務費平衡基金引当資産支出	2,099,640
退職給付引当資産支出	107,512
投資活動支出計	3,900,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,188,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	▲107,184
V 現金及び現金同等物の増減額	▲2,256,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,140,638
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,884,618,271,472,205

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。
2. 会計基準変更初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財産目録

2009年3月31日現在

(単位:千円)

科目	摘要	金額	
			合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金		7,884,618	
現金		813	
普通預金		777,761	
定期預金		6,400,000	
外貨預金(ドル)		674,957	
普通預金寄付金口		3,218	
普通預金ジマー寄付金口		27,867	
未収金		638,093	
未収交付金		104,534	
未収補助金		274,650	
長期貸付金未収利息		195,641	
預金未収利息		11,387	
有価証券未収利息		25,401	
その他未収金		26,479	
前払金		10,647	
仮払金		1,485	
流動資産合計		8,534,845	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地(基)		14,703,073	
預金(基)		1,613,900	
定期預金		1,613,900	
金銭信託(基)		10,000,000	
金銭信託		10,000,000	
有価証券(基)		4,175,137	
国庫債券		399,624	
特殊債券		2,099,708	
地方債券		1,675,804	
基本財産合計		30,492,110	
(2) 特定資産			
貸付基金		204,500,000	
貸付基金引当資産		17,640,900	
定期預金(造船)		7,640,900	
特殊債券		10,000,000	
長期貸付金		186,859,100	
長期貸付金(造船)		186,859,100	
業務費平衡基金引当資産		23,446,644	
定期預金		7,586,386	
金銭信託		5,000,000	
金融債券		1,398,715	
特殊債券		8,086,664	
地方債券		1,374,878	
固定資産取得基金引当資産		3,676,104	
定期預金		1,576,165	

科目	摘要	金額	
			合計
	金融債券		300,000
	特殊債券		1,300,000
	国庫債券		499,939
退職給付引当資産			937,943
	普通預金		943
	定期預金		937,000
貸倒引当資産			650,000
	定期預金		650,000
貸倒引当金			▲650,950
	造船関係		▲650,950
特定資産合計			232,559,741
(3) その他固定資産			
建物			2,756,724
建物			2,224,672
建物付属設備			532,051
構築物			138,079
構築物			138,079
機械装置			89
機械装置			89
車両運搬具			13,805
車両運搬具			13,805
什器備品			238,855
什器備品			238,855
土地			704,571
ソフトウェア			336,939
著作権			3,524
商標権			801
電話加入権			3,374
保証金			2,641
その他固定資産合計			4,199,407
固定資産合計			267,251,259
資産合計			275,786,105
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			1,914,784
未払法人税住民税等			86,848
前受金			1,284,512
預り金			8,627
賞与引当金			40,525
流動負債合計			3,335,298
2. 固定負債			
退職給付引当金			978,601
役員退職慰労引当金			138,066
退職給付引当金			840,534
固定負債合計			978,601
負債合計			4,313,899
正味財産			271,472,205

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

収支決算書

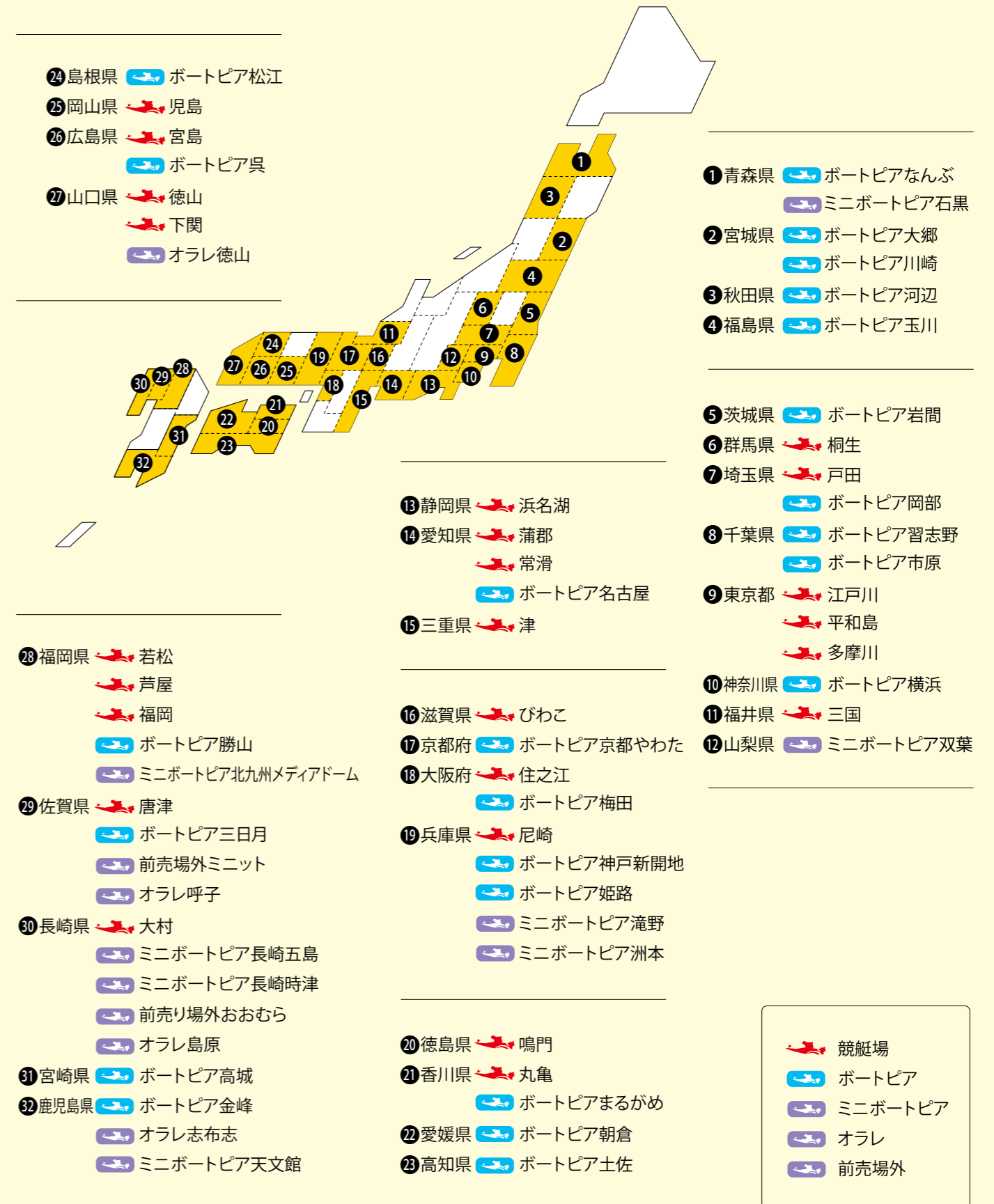
2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
基本財産運用収入	146,417	147,199	782
特定資産運用収入	652,949	768,963	116,014
交付金収入	26,263,025	26,824,044	561,019
事業収入	254,000	252,406	▲1,593
雑収入	202,182	259,021	56,839
受取利息収入	109,182	60,726	▲48,455
雑収入	93,000	198,294	105,294
固定資産売却収入	0	208	208
特定資産取崩収入	761,130	711,011	▲50,118
業務費平準基金引当資産取崩収入	299,640	299,640	0
退職給付引当資産取崩収入	61,490	61,371	▲118
貸倒引当資産取崩収入	400,000	350,000	▲50,000
当期収入合計	28,279,703	28,962,854	683,151
前期繰越収支差額	6,315,475	6,315,476	1
収入合計	34,595,178	35,278,331	683,153
II 支出の部			
事業費支出	27,565,100	24,079,175	▲3,485,924
貸付業務費支出	78,200	14,399	▲63,800
補助金支出	20,650,000	17,933,716	▲2,716,284
海外協力援助費(助成金)支出	4,200,000	4,037,519	▲162,480
国内協力援助費(助成金)支出	868,000	633,783	▲234,217
情報公開費支出	800,000	625,932	▲174,067
調査研究費支出	968,900	833,824	▲135,075
管理費支出	2,201,556	1,892,135	▲309,420
給与費支出	1,047,871	889,236	▲158,634
役員報酬支出	173,105	164,386	▲8,718
職員給支出	710,184	605,132	▲105,051
嘱託給支出	156,478	119,323	▲37,154
臨時雇賃金支出	8,104	393	▲7,710
福利厚生費支出	250,088	210,142	▲39,945
退職給付支出	74,490	74,371	▲118
役員退職慰労金支出	6,770	6,767	▲2
職員退職給付支出	67,720	67,604	▲115
旅費交通費支出	56,444	26,211	▲30,232
事務諸費支出	186,208	168,943	▲17,264
諸謝金支出	33,754	23,088	▲10,665
調査費支出	39,998	28,401	▲11,596
ビル運営費支出	287,325	252,498	▲34,826
雑費支出	225,378	219,240	▲6,137
雑支出	103,000	25,079	▲77,920
為替差損支出	0	39	39
雑支出	103,000	25,039	▲77,960
固定資産取得支出	511,000	147,865	▲363,134
特定資産取得支出	3,809,640	3,807,152	▲2,487
貸付基金引当資産支出	1,600,000	1,600,000	0
業務費平準基金引当資産支出	2,099,640	2,099,640	0
退職給付引当資産支出	110,000	107,512	▲2,487
法人税、住民税及び事業税支出	121,800	86,848	▲34,951
予備費	283,082	0	▲283,082
当期支出合計	34,595,178	30,038,258	▲4,556,919
当期収支差額	▲6,315,475	▲1,075,403	5,240,071
次期繰越収支差額	0	5,240,072	5,240,072

ありがとう、競艇!

競艇を楽しめるスペースが全国に広がっています。





日本財団は、競艇の売上を財源に、
国内外の人々のよりよい暮らしを支える活動を応援しています。

